

# 農山漁村地域整備計画

## 計画の名称

静岡県の漁港における安全で潤いと憩いのある海岸整備の推進(第2期)

## 計画策定主体

静岡県

## 対象市町村

静岡市、沼津市、熱海市、南伊豆町、西伊豆町、牧之原市、焼津市、松崎町、東伊豆町

## 計画の期間

平成27年度～平成31年度(5年間)

## 計画の目標

想定される津波及び台風等による高潮・波浪に対し、浸水対策や侵食対策を実施し、水害に強い海岸をつくと共に、海岸保全施設の老朽化対策として長寿命化計画書の作成及び老朽化対策工事を実施し、施設の適切な維持管理に努め、安心・安全な市民生活の確保を図る。

## 定量的指標

- ・県民の生命・財産を守り、国土保全に資する海岸保全施設を510m整備する。
- ・海岸保全施設として整備された水門・陸閘の自動閉鎖化・遠隔操作化を6漁港海岸で実施する。
- ・海岸保全施設の機能を継続的に確保するため、長寿命化計画の策定を10漁港海岸で実施し、また、同計画に基づく老朽化対策を2漁港海岸で実施する。

## 対象事業

別紙のとおり

## 農山漁村地域整備計画の対象事業

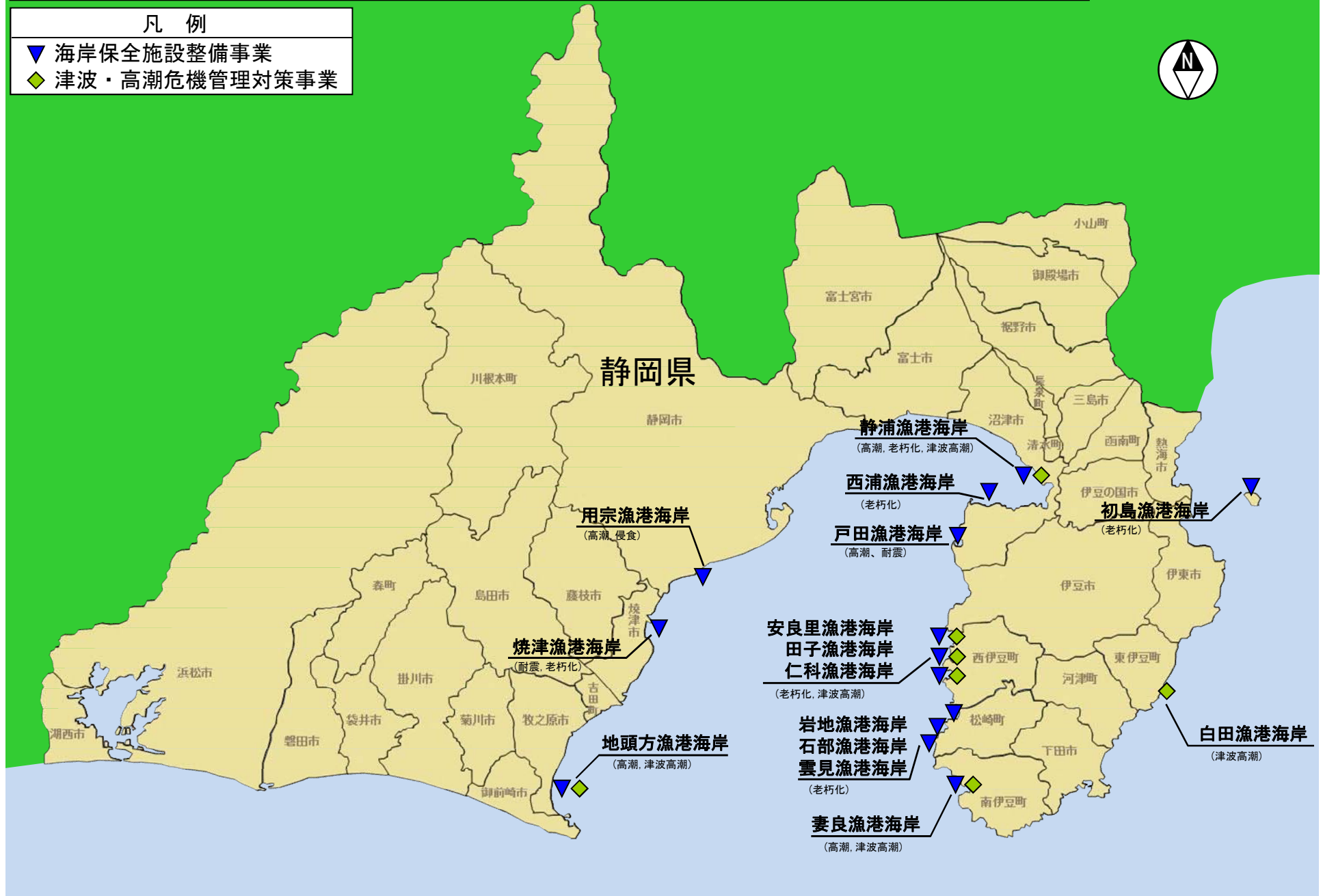
事業名	事業型		事業実施主体	関係市町村	計画期間内の事業内容 (工種及び数量)	工期	計画期間内の総事業費 (千円)	費用対効果	備考
	事業型	事業箇所名 (地区名)							
海岸保全施設整備__漁港	高潮対策	妻良漁港海岸	静岡県	南伊豆町	護岸L=55m、 陸間N=1基	H27 ~ H28	84,754	総事業費が10億円 以下のため未記入	
海岸保全施設整備__漁港	高潮対策	静浦漁港海岸	静岡県	沼津市	堤防、胸壁、陸間 N=1式	H27 ~ H31	0	1.75	
海岸保全施設整備__漁港	高潮対策	地頭方漁港海岸	牧之原市	牧之原市	護岸、胸壁、陸間 N=1式	H27 ~ H31	553,446	1.96	
海岸保全施設整備__漁港	高潮対策	用宗漁港海岸	静岡市	静岡市	胸壁、陸間 N=1式	H28 ~ H31	289,346	総事業費が10億円 以下のため未記入	
海岸保全施設整備__漁港	高潮対策	戸田漁港海岸	静岡県	沼津市	胸壁、陸間 N=1式	H31 ~ H31	40,000	総事業費が10億円 以下のため未記入	
海岸保全施設整備__漁港	侵食対策	用宗漁港海岸	静岡市	静岡市	離岸堤 L=84m	H27 ~ H28	357,454	総事業費が10億円 以下のため未記入	
海岸保全施設整備__漁港	海岸耐震対策	戸田漁港海岸	静岡県	沼津市	胸壁 L=37m	H27 ~ H27	9,000	総事業費が10億円 以下のため未記入	
海岸保全施設整備__漁港	海岸耐震対策	焼津漁港海岸	静岡県	焼津市	耐震調査 N=1式	H29 ~ H29	16,250	調査及び計画策定等の ソフト整備のため 未記入	
海岸保全施設整備__漁港	海岸堤防等老朽化対策	静浦漁港海岸	静岡県	沼津市	長寿命化計画策定 N=1式、 老朽化対策工事N=1式	H28 ~ H31	100,879	総事業費が10億円 以下のため未記入	
海岸保全施設整備__漁港	海岸堤防等老朽化対策	焼津漁港海岸	静岡県	焼津市	長寿命化計画策定 N=1式、 老朽化対策工事N=1式	H28 ~ H31	299,161	総事業費が10億円以下 のため未記入	
海岸保全施設整備__漁港	海岸堤防等老朽化対策	初島漁港海岸	熱海市	熱海市	長寿命化計画策定 N=1式	H30 ~ H30	5,000	調査及び計画策定等の ソフト整備のため未 記入	
海岸保全施設整備__漁港	海岸堤防等老朽化対策	岩地漁港海岸 石部漁港海岸 雲見漁港海岸	松崎町	松崎町	長寿命化計画策定 N=1式	H30 ~ H30	9,504	調査及び計画策定等の ソフト整備のため未 記入	
海岸保全施設整備__漁港	海岸堤防等老朽化対策	仁科漁港海岸 安良里漁港海岸	西伊豆町	西伊豆町	長寿命化計画策定 N=1式	H30 ~ H30	15,076	調査及び計画策定等の ソフト整備のため未 記入	
海岸保全施設整備__漁港	海岸堤防等老朽化対策	西浦漁港海岸	沼津市	沼津市	長寿命化計画策定 N=1式	H30 ~ H30	12,744	調査及び計画策定等の ソフト整備のため未 記入	
海岸保全施設整備__漁港	津波・高潮危機管理対策	仁科漁港海岸 安良里漁港海岸	西伊豆町	西伊豆町	津波防災ステーション N=1式	H27 ~ H31	633,666	総事業費が10億円以下 のため未記入	
海岸保全施設整備__漁港	津波・高潮危機管理対策	妻良漁港海岸	静岡県	南伊豆町	水門・陸間自動閉鎖 化N=1式	H28 ~ H30	120,381	総事業費が10億円以下 のため未記入	
海岸保全施設整備__漁港	津波・高潮危機管理対策	静浦漁港海岸	静岡県	沼津市	津波防災ステーション N=1式	H27 ~ H31	287,476	総事業費が10億円以下 のため未記入	
海岸保全施設整備__漁港	津波・高潮危機管理対策	地頭方漁港海岸	牧之原市	牧之原市	津波防災ステーション N=1式	H30 ~ H31	22,009	総事業費が10億円以下 のため未記入	
海岸保全施設整備__漁港	津波・高潮危機管理対策	白田漁港海岸	東伊豆町	東伊豆町	胸壁、陸間 N=1式	H31 ~ H31	25,400	総事業費が10億円以下 のため未記入	
						~			
						~			
						~			
						~			
						~			
						~			
合計 (全体事業費)							2,881,546		

# 静岡県農山漁村地域整備計画

(計画名称: 静岡県の漁港における安全で潤いと憩いのある海岸整備の推進(第2期))

## 凡 例

- ▼ 海岸保全施設整備事業
- ◆ 津波・高潮危機管理対策事業



## 農山漁村地域整備計画 事前評価チェックシート

計画の名称：静岡県の漁港における安全で潤いと憩いのある海岸整備の推進（第2期）

都道府県名：静岡県

チェック欄

説明欄

I. 目標の妥当性		
①関連する計画との整合性	レ	静岡県総合計画等の上位計画との整合が図られている。
②地域の課題への対応 (地域の課題と整備計画の目標の整合性)	レ	静岡県総合計画等で掲げている課題に対応した目標設定となっている。
II. 計画の効果・効率性		
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	レ	静岡県総合計画等の上位計画に基づき目標、指標を設定している。
②指標の事後評価の妥当性 (事後評価ができる適切な指標)	レ	事業完了時に、各地区の整備量等を確認することで事後評価が可能。
③指標の妥当性 (構成事業の実施による効果を評価するに当たり適切な指標)	レ	各事業の実施により発現する効果が指標となっている。
III. 計画の実現可能性		
①円滑な事業執行の環境 (事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	レ	関係市町との推進体制が整備されており、円滑な事業実施が可能である。
②地元の機運 (住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	レ	地元市町や自治会との連携により津波等の災害への危機管理対応を進めていく。

# 農山漁村地域整備計画 チェックシート

( 計画名: 静岡県の漁港における安全で潤いと憩いのある海岸整備の推進(第2期) )

1 対象市町村	判断根拠	チェック欄	
		計画主体	農政局
対象市町村は対象事業の受益が記載されているか	・事業の対象受益地である市町村名が正しく記載されている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	・対象市町村数を右欄に記載してください	( 9 )	
2 計画の期間	判断根拠	チェック欄	
概ね3～5年の計画期間になっているか	・計画期間(交付期間)が概ね3～5年で設定されており、対象事業の事業期間と合致している	計画主体	農政局
		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 計画の目標	判断根拠	チェック欄	
関連する計画との整合性が図られているか	・都道府県等が作成する農業振興地域整備計画、圏域総合水産基盤整備事業計画、海岸保全基本計画及び国土強靱化地域計画等の関連する計画と整合が図られている	計画主体	農政局
		<input checked="" type="checkbox"/>	
達成できる目標となっているか	・目標は対象事業の実施により計画期間内に達成が見込まれるものとなっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域の課題に対する目標となっているか	・目標は地域の課題を十分に踏まえたものとなっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 定量的指標	判断根拠	チェック欄	
計画の目標との整合性がとれているか	・計画の目標の達成状況を客観的に判断できる指標となっている	計画主体	農政局
		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
定量的な指標となっているか	・指標が定性的でなく、事業実施前後の状況が確認できる定量的なアウトカム指標となっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
計画期間内の事業量と整合が図られているか	・定量的指標値が整備計画期間内の事業量と整合が図られている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事後評価が出来る適切な指標となっているか	・交付期間終了後又は交付期間終了年度中に成果目標の目標値の実現状況について事後評価を行うことが可能な指標となっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 対象事業	判断根拠	チェック欄	
交付対象事業及びその構成が適切なものとなっているか	・計画の目標及び評価指標の達成のために必要である交付対象事業の構成となっている(不要・不急の事業は含まれていない)	計画主体	農政局
		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
交付対象事業の事業内容が最新の事業計画書と整合が図られているか	・交付対象事業の事業内容(工期、総事業費等)は最新の事業計画書の内容となっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
効果促進事業は事業の趣旨・要件に合致しているか	・基幹事業と一体となってその効果を一層高める事業となっており、基幹事業の全体事業費に占める割合が20/100目途となっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業型毎に事業地区単位を基本に記載されているか	・都道府県単位や市町村単位又は事業型を束ね複数の事業地区が記載されていない(事業計画の作成等の都合上、束ねて整理せざるを得ない地区は除く)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業名及び事業型を特定できるよう記載されているか	・指定された事業名及び事業型が記載されている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
費用対効果は記載されているか	・費用対効果の記載対象事業は、数値が記載されている ・費用対効果の記載対象外事業は、その理由が記載されている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6 その他	判断根拠	チェック欄	
提出書類は揃っているか	・対象事業を示した図面が添付されている ・事前評価に関する資料が添付されている	計画主体	農政局
		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事前評価が実施され、その結果が公表されているか	・事前評価が実施され、公表「HP、縦覧、その他( )」されている(または、公表予定である(平成 年 月))	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ チェック欄に計画主体、農政局それぞれでチェックを入れる